

## 2008 年経済・財政報告のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、馬凱国家発展・改革委主任と謝旭人財政部部長から全人代に対し、それぞれ「2008年度国民経済・社会発展計画」（以下「経済報告」）と「2008年度中央・地方予算」（以下「財政報告」）が書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。なお、政府活動報告で論じられたものについては、説明を省略する。

### ・ 経済報告

経済目標は以下のとおりである。

（失業率以外は前年比）

	2008年度目標	2007年度実績見込み
経済成長率	8%前後	11.4%
エネルギーGDP単位消費	前年より更に低下	-3.27%
全社会固定資産投資	設定せず	24.8%
社会消費財小売総額	設定せず	16.8%
消費者物価上昇率	4.8%前後	4.8%
対外貿易輸出入総額	設定せず	23.5%
中央財政赤字	1800億元	2000億元
長期建設国債発行額	300億元	500億元
M2伸び率	16%前後	16.7%
都市住民可処分所得	設定せず	実質12.2%
農村住民純収入	6%以上	実質9.5%
都市部登録失業率	4.5%前後	4%
都市新規就業増	1000万人	1204万人
人口自然増加率	0.7%以内	0.517%
研究開発費/GDP	1.6%	1.49%
二酸化硫黄排出総量	前年より更に低下	-4.66%
化学的酸素要求量	前年より更に低下	-3.14%

なお、2007年のGDPは24兆6619億元である。

2007年から全社会固定資産投資と対外貿易輸出入総額の目標が設定されなくなったが、2008年は消費と都市住民可処分所得も目標が設定されなくなった。それだけ経済の不確定性が増しているのであろう。

## ． 財政報告

### 1. 2008年度予算の全体像

	( 単位：億元、% )	
	2008年度予算 (対前年伸び率)	2007年度
中央歳入	3 3 0 3 1 ( 1 7 . 8 )	2 8 5 8 9
中央レベルの収入	3 1 6 2 2 ( 1 4 )	2 7 7 3 8
中央予算安定調節基金からの収入	5 0 0	0
中央への上納収入	9 0 9	8 5 0
中央歳出	3 4 8 3 1 ( 1 7 . 8 )	2 9 5 5 7
中央レベルの支出	1 3 2 0 5 ( 1 5 . 4 )	1 1 4 4 5
地方への税還付及び移転支出	2 1 6 2 6 ( 1 9 . 4 )	1 8 1 1 2
うち財政力移転支出	8 4 6 7 ( 1 9 . 4 )	7 0 9 2
うち一般的移転支出	公表せず	2 5 0 5
中央予算安定調節基金への繰入		1 0 3 2
中央財政赤字	1 8 0 0	2 0 0 0
		( 2 4 5 0 )
国債債務残高	5 5 1 8 5	5 2 0 7 4
地方歳入	4 8 4 9 0 ( 1 6 . 3 )	4 1 6 7 7
地方レベルの収入	2 6 8 6 4 ( 1 4 )	2 3 5 6 5
中央税収からの還付金・移転支出	2 1 6 2 6 ( 1 9 . 4 )	1 8 1 1 2
地方歳出	4 8 4 8 9 ( 2 4 . 4 )	3 8 9 7 0
地方レベルの支出	4 7 5 8 0 ( 2 4 . 8 )	3 8 1 2 0
中央への上納支出	9 0 9	8 5 0
剰余金・繰越明許費	-	2 7 0 6
全国歳入	5 8 4 8 6 ( 1 4 )	5 1 3 0 4
全国歳出	6 0 7 8 6 ( 2 2 . 6 )	4 9 5 6 5

( 注 ) 2007 年度は予算執行見込み。中央財政赤字額の ( ) は 2007 年度当初予算額。  
千万元以下は切り捨て。

国債発行残高には、中国投資有限責任公司設立資金の調達のために発行された、1  
兆 5500 億元の特別国債が含まれている。

2. 2007年度全国財政収入執行状況

単位：億元

項目	2007年度執行見込	対前年度伸び率(%)
1. 税収	4 5 6 1 2 . 9 9	3 3 . 7
国内増値税	1 5 4 7 0 . 1 1	2 1 . 0
国内消費税	2 2 0 6 . 9 0	1 7 . 0
輸入貨物増値税・消費税	6 1 5 2 . 2 1	2 4 . 0
輸出貨物増値税・消費税還付	- 5 6 3 5 . 0 0	1 5 . 5
営業税	6 5 8 1 . 9 9	2 8 . 3
企業所得税	8 7 6 9 . 4 7	3 7 . 9
個人所得税	3 1 8 5 . 5 4	2 9 . 8
印紙税	2 2 6 1 . 7 6	5 0 0 . 5
うち 証券取引印紙税	2 0 0 5 . 3 1	1 0 1 7 . 4
関税	1 4 3 2 . 5 4	2 5 . 5
その他税収入	5 1 8 7 . 4 7	3 2 . 7
うち 資源税	2 6 1 . 1 4	2 6 . 1
都市維持建設税	1 1 5 6 . 5 3	2 3 . 1
不動産税	5 7 5 . 5 1	1 1 . 8
都市土地使用税	3 8 5 . 5 7	1 1 8 . 1
土地増値税	4 0 2 . 8 4	7 4 . 0
車両購入税	8 7 6 . 8 7	2 7 . 6
耕地占用税	1 8 4 . 9 4	8 . 1
契約税	1 2 0 8 . 6 5	3 9 . 3
その他(注)	1 3 5 . 4 2	2 1 . 2
2. 税外収入	5 6 9 1 . 0 4	2 2 . 8
特定項目収入	1 2 3 9 . 5 0	1 5 . 0
行政事業性手数料収入	1 8 9 2 . 2 6	1 6 . 9
罰金収入	8 3 9 . 6 1	1 4 . 2
その他	1 7 1 9 . 6 7	4 3 . 0
全国財政収入	5 1 3 0 4 . 0 3	3 2 . 4

(注) 車船税・船舶とん税・たばこ税等の合計である。

### 3. 2008年度の中央財政歳出概要

(億円、%)

項目	2008年度予算		2007年度執行見込み		伸び率
	金額	内 中央レベル	金額	内 中央レベル	
一般公共サービス	2655.40	2355.80	2323.01	2162.79	14.3
内 内外債務利払	1235.66	1235.66	993.45	993.45	24.4
外交	268.05	268.05	213.85	213.79	25.3
国防	4099.40	4098.95	3482.77	3482.32	17.7
公共安全	857.87	633.42	801.60	607.83	7.0
教育	1561.76	527.53	1076.35	395.26	45.1
科学技術	1133.98	1082.40	999.99	924.98	13.4
文化・スポーツ・メディア	253.05	147.43	210.63	127.21	20.1
社会保障・就業	2761.61	368.28	2303.16	342.63	19.9
医療・衛生	831.58	38.87	664.31	34.22	25.2
環境保護	1027.51	79.93	782.10	34.58	31.4
都市・農村コミュニティ事務	133.21	6.86	114.08	6.20	16.8
農林水産業	1450.49	356.27	1274.49	313.69	13.8
交通・運輸	1054.65	585.25	1248.69	782.22	-15.5
工業・商業・金融等	3373.24	1917.17	2429.16	1442.46	38.9
その他事務	1052.11	738.99	708.95	574.86	48.4
地方への税還付・財政力移転支出(注)	12317.81		10924.35		12.8
合計	34831.72	13205.20	29557.49	11445.04	17.8

(注) 2007年度は、総額1兆8112.45億円から、特定移転支出6898.33億円、財政力移転支出のうち農村義務教育移転支出203.77億円、農村義務教育化債補助60億円、都市義務教育移転支出26億円を控除した額が計上されている。

2008年度は、総額2兆1626.52億円から、特定移転支出8888.31億円、財政力移転支出のうち農村義務教育移転支出270.4億円、農村義務教育化債補助150億円を控除した額が計上されている。

### 4. 中央財政赤字の対GDP比

(億円、%)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
金額	3096.87	3197.68	3191.77	2999.5	2748.96	2000
比率	2.6	2.4	2.0	1.6	1.3	0.8

## 5. 2007年度全国財政収入の構成比

間接税等：国内増値税（還付分を除く） 19.2%、 国内消費税（還付分を除く）4.3%、  
輸入貨物増値税 12.0%、 営業税 12.8%、 印紙税 4.4%、 関税 2.8%、  
その他税収入 10.1%  
直接税：企業所得税 17.1%、 個人所得税 6.2%  
税外収入 11.1%

## 6. 2008年度予算の重点・主要政策

上記の表で金額が明らかなものは、記載を省略する。

### 6.1 穏健な財政政策を引き続き実施する

#### (1) 財政赤字と国債資金の規模を適切に減少する

中央財政赤字を 1800 億円（2007 年度実績見込みより 200 億円減、2007 年度当初予算より 650 億円減）とする。これにより、中央財政赤字の対 GDP 比は 0.6%に減少すると見込まれる。

中央建設投資は 1521 億円計上（前年度比 177 億円増）し、うち国債資金は 300 億円（同 200 億円減） 経常収入は 1221 億円（同 377 億円増）とする。

#### (2) 経済構造の改善を促進する

#### (3) 物価安定における財政・租税政策の役割を發揮する

#### (4) 最近発生した寒波・冰雪災害の救助・復興支援に力を入れる

全国財政で 555.2 億円（中央財政 275.43 億円、地方財政 279.77 億円）を計上する。

### 6.2 各種農業・農村に対する支援・優遇策を強固に整備・強化する

中央財政は「三農」に 5625 億円計上（前年度比 30.3%、1307 億円増）する。

#### (1) 農民への補助を強化する

中央財政は 1335.9 億円を計上（前年度比 23.4%、253 億円増）する。

#### (2) 農業生産の発展を大いに支援する

中央財政は 3044.5 億円を計上（前年度比 17%、441.9 億円増）する。

#### (3) 農村の社会事業の発展を加速する

中央財政は 1245.2 億円を計上（前年度比 96.5%、611.4 億円増）する。

#### (4) 多様なルートにより「三農」への投入を増加する

特に、地方財政は土地譲渡収入を新農村建設に重点的に傾斜配分しなければならない。

### 6.3 教育・医療・衛生・社会保障等の社会建設を大いに支援する

#### (1) 優先的に教育を發展させることを保障する

2008 年秋学期から都市の義務教育段階の学生の学業雑費を免除する。

農村義務教育経費の経費保障水準を引き上げる。

中央財政は 570.4 億元を計上（前年度比 205.6 億元増）する。

（ 2 ）医療・衛生体制改革を推進する

新型農村共同医療制度を全面的に実行する。

（ 3 ）社会保障体系を整備する

（ 4 ）都市低所得家庭の住宅難の解決を支援する

中央財政は低家賃住宅制度の建設に 68 億元計上（前年度比 17 億元増）する。

（ 5 ）公共文化サービス体系の建設を推進する

中央財政は、公益性のある博物館・記念館、全国愛国主義教育模範基地の無料開放に 12 億元、北京オリンピック・パラリンピックに 24.2 億元計上<sup>1</sup>する。

（ 6 ）公共安全建設を促進する

中央財政は 94.9 億元を補助し、貧困地域の公安・検察・裁判所の設備購入・法執行・案件処理を支援する。

6.4 科学技術のイノベーション・省エネ・汚染物質排出削減への支援を強化する

（ 1 ）科学技術のイノベーションを促進する

基礎研究・ハイテク研究に 147.6 億元を計上（前年度比 24%増）する。

（ 2 ）省エネ・汚染物質排出削減・生態建設を支援する

中央財政は省エネ・汚染物質排出削減に 270 億元を計上（前年度比 35 億元増）する。

6.5 各種財政・税制改革を推進する

（ 1 ）財政管理体制改革を深化する

中央の地方に対する移転支出制度を更に整備する。基準収入・基準支出の計算方法を改善し、開発禁止・開発制限区域への支援を強化し、これらの地域の生態環境保護強化を奨励し、主体的機能区の建設を促進する。特定移転支出（補助金）新設の審査プロセスを厳格化する。

（ 2 ）税制改革を積極的に推進する

内外の企業所得税制度を統一し、新しい企業所得税法・実施条例を全面的に実施し、企業所得税改革の順調な進行を確保する。

東北旧工業基地・中部地域の 26 旧工業基地の都市において、増値税の転換改革<sup>2</sup>テストを引き続き実施し、全国範囲の実施案を研究・制定する。

資源税改革を推進する。

新たな耕地占用税条例を実施する。

---

<sup>1</sup> 2002 - 2008 年度に、中央財政は北京オリンピック・パラリンピックに計 173 億元計上している。

<sup>2</sup> 設備購入に係る増値税を仕入れ税額控除の対象とするもの。

内外の企業都市建設税・教育費用附加制度の統一を検討する。

個人所得税改革を推進し、給与所得控除基準を引き上げ、低所得者の負担を軽減する。

### (3) 予算管理制度を整備する

中央財政の超過収入の使用方法を改善する。2008年度から、年度執行中に超過収入が発生した場合には、法規・財政関連規定に基づく支出増、財政赤字削減・歴史的債務の解決・特殊な一時的支出等の所要の支出に用いる以外は、原則として具体的支出を追加せず、全て中央予算安定調節基金に組み入れ、後年度の予算に転用する。これにより、重点支出の需要を更に保障し、予算管理を規範化し、予算への拘束力を強化する。

### (4) 農村総合改革を引き続き深化する

中央財政は150億円を計上し、農村義務教育の債務解消への支援に力を入れ、これを突破口として郷村債務の整理・解消を強化する。

### (5) 所得分配制度改革を早急に推進する

財政の役割を積極的に発揮し、所得分配構造を調整し、個人所得の国民所得分配に占める比重と、一次分配における労働報酬の比重を徐々に高めるよう促す。

関連財政・租税政策を実施して、農民及び都市最低生活保障対象者等の低所得者の収入を引き上げる。

企業が従業員基本医療保険、基本年金保険、失業保険、労災保険等の制度を全面的に実施するよう促す。

生活困難者への財政移転支出を更に強化し、彼らの教育・医療・老後・住宅・費用徴収等の面での負担を軽減する。

個人所得税の所得分配調節の役割を發揮し、高所得者の税徴収管理を強化し、低所得者の税負担を軽減する。

国有企業・国有金融機関とりわけ独占業種の所得分配に対する監督管理を強化する。

公務員の所得分配秩序を更に規範化する。

監督・検査を強化し、違法な手当・補助金の支給行為を厳格に調査・処分する。

### (6) 金融等の体制改革の深化を支援する

国有金融資産の出資者としての職責を適切に代行し、中国農業銀行等の重点国有金融機関の株式制改革を積極かつ穏当に推進し、国家開発銀行の商業化転換を推進する。投資体制等の改革の支援に力を入れる。

## 7. 財政報告の留意点

### (1) 建設国債発行は減額されているが、公共事業総額は増加している

2008年度は建設国債発行の減額200億円とともに、税収内で行う政府投資が377億元増大し1221億元となっており、投資総規模は1521億元と前年度より177億元増加している。

なお、国債発行の減額により、中央財政赤字の対GDP比は2007年度の0.8%から、2008

年度には 0.6%に下がる見込みである<sup>3</sup>。

( 2 ) 中央予算安定調節基金の強化

2007 年度に超過収入のうち 500 億元を使用して中央予算安定調節基金が創設されたが、2008 年度からは超過収入は原則としてこの基金に組み入れられることになった。これは、予算の民主的監督の観点からは前進といえよう。

( 3 ) 地方への財政移転支出

「地方への税還付・財政力移転支出」という項目に改められ、日本の地方交付税に該当し、主として中西部に振り向ける「一般的移転支出」の内訳が無くなった。

( 4 ) 予算が用途目的別に前年対比されている

2007 年度の分類から更に改められており、過年度に遡って計算し直している。これで現実の政策のウエイト付けの変化がわかりやすくなった。

( 5 ) 所得分配政策の強調

財政・税制改革の内容としてかなりの記述が割かれている。これに社会建設関係の記述を併せると、財政に社会安定維持の役割が強く期待されていることが分かる。

( 6 ) 金融分野への進出

国有金融機関の出資者としての役割が強調されており、今後の金融改革に財政部が影響力を行使しようとしているものと思われる。

( 7 ) 景気後退への備え

建設国債の発行額 300 億元以外に税収内での公共事業額を 1221 億元確保している。これを全て建設国債に振り替え、中央予算安定調節基金の余裕資金 1032 億元<sup>4</sup>を動員すれば、かなりの規模の景気対策を行うことが可能となる。経済がいざという時の備えであろう。

( 3 月 19 日記 )

---

<sup>3</sup> 2007 年の国債発行残高の対 GDP 比は 21.1%である。この中には中国投資有限責任公司設立資金として 2000 億ドルの外貨準備購入のため発行された、1 兆 5500 億元の特別国債が含まれている。

<sup>4</sup> 2007 年度に組み入れた 500 億元が未使用であれば、2008 年度の組み入れ額 1032 億元と合わせ 1532 億元が基金にプールされていることになる。このうち、500 億元は 2008 年度に使用が予定されているので、余裕資金は 1032 億元である。